

# デポジット制度とADFによる拡大生産者責任の法制化を求める署名

とりまとめ先：古紙問題市民行動ネットワーク

## ○デポジット制度とADFは循環型社会を実現する手法のひとつです。

### デポジット制度って？

預かり金払い戻し制度。ビールびんのように、空になった容器をお店に返せば代金に上乗せされていた預り金を返してもらえる制度です。

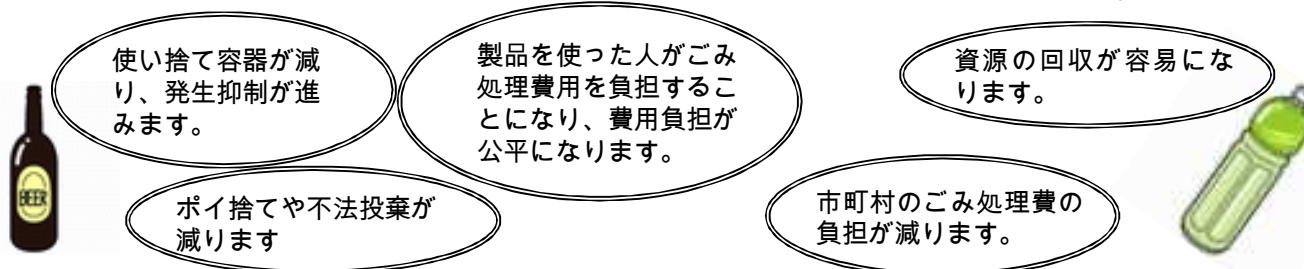
### ADF って？

使用済みの製品がごみになった時にその処理のために必要なお金を前もって製品代に上乗せする仕組みです。

### 拡大生産者責任って？

これまで自治体が処理責任を負担してきた使用済みの製品の収集・処理・処分の責任を生産者に移すことです。

## ○デポジットやADF が実現すればごみ問題の多くが軽減できます。



## ○実現に向けて国に要望します。署名にご協力ください。

| 住所（都道府県名からお願いします） | 氏 名 |
|-------------------|-----|
|                   |     |
|                   |     |
|                   |     |
|                   |     |
|                   |     |

年 月 日

### デポジット制度とADF による拡大生産者責任の法制化を求める要望書

内閣総理大臣 鳩山 由紀夫様 経済産業大臣 直嶋 正行様 環境大臣 小沢 鋭仁様

2006 年 6 月に改正容器包装リサイクル法が成立しましたが、事業者の負担に比べて市町村の負担が大きく、使い捨て容器の削減、再使用容器利用の促進など循環型社会実現のための効果はほとんど上がっていないのは改正前と同様です。レジ袋削減のための有料化の取組は進んできたとはいえ、それも景気の低迷とともに最近では有料化協定が中止や延期に追い込まれる自治体がでてきました。

今必要なことはわが国の大量生産、大量消費、大量廃棄型経済のあり方を抜本的に見直すことです。再使用可能な容器やワンウェイ容器のどちらの代金にも預り金を上乗せして販売し、容器を返せば預り金を返してくれるデポジット制度や、商品価格に予め処理費用分を上乗せするADF 制度の導入が効果的です。

すでに多くの国では、省資源・資源循環を目的とした資源循環経済法を制定し、その方策としてデポジット制度やADF を導入し、ごみ減量、リユース容器促進などに大きな効果をあげています。わが国でもこれらの制度を導入すればポイ捨てや不法投棄が減り、リユースの促進など廃棄物の発生抑制がはかれること、処理費用の負担が公平であること、自治体のごみ処理費用が大幅に削減されること、資源の回収も容易になることなど大きな効果が期待できます。

これまで全国300 以上の都道府県市町村議会でデポジット制度の法制化を求める意見書が採択されています。省資源・資源循環型経済の実現をめざして、デポジット制度とADF 制度による拡大生産者責任を法制化するよう強く要望します。 ADF:Advanced Disposal Fee

デポジット制度とADFによる拡大生産者責任の法制化を求めるネットワーク（妹川、栗岡、羽賀）

署名は、下記の古紙ネット事務所にお送りください（切手代は申し訳ありませんが、カンパをお願いします）

署名の送り先：〒162-0042 東京都新宿区西早稲田 1-9-19-207 日本消費者連盟内 古紙ネット